様式1
#1

自分事化に向けた取組計画

令和６年度取組状況

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

資料－5

五ヶ瀬川水系流域治水協議会

更新

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和6年度の取組状況を①②③の別に記入（横断可）

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○関係機関と流域治水を実践するための意見交換会の実施
○延岡市防災会議にて各関係機関と水防計画を審議（延岡市）

教育活動

○流域市町の中学校を対象に流域治水バスツアー、流域治水に関する研究発表会を実施
○学校と連携した、水防災教育ツールの検討（河川国道事務所、気象台）
○小中高校、地域住民、消防学校、自主防災組織等への防災教育や流域治水などに関する出前講座の開催
○防災士養成研修や学校、企業、自治会等への防災士出前講座の実施（宮崎県）

訓練活動

○住民参加型の避難訓練（延岡市、日之影町、高千穂町、五ヶ瀬町）
○自治体が実施する防災訓練への参画（河川国道事務所・気象台）
○自治体担当者へ防災気象情報を基に避難情報発令等の防災対応を疑似体験する気象防災ワークショップ等を実施（気象台）

水防活動の支援

○水防活動拠点整備（河川国道事務所、延岡市）
○多機関連携型タイムラインの運用
○関係機関と自主防災組織等が連携した要配慮者等の避難訓練への協力（気象台）

水災害・流域治水の広報

○SNS、HP、広報誌等で水害・土砂災害に関する啓発活動
○河川空間の利活用を通じた意識醸成（河川国道事務所、延岡市）
○防災の日や防災週間における普及活動
○メディア取材、出演による水害への啓発や気象台が発表している情報等の説明（河川国道事務所、気象台）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表（河川国道事務所、宮崎県、熊本県）
○内水ハザードマップの作成（延岡市）
○避難場所や経路等に関する情報の周知
○内外水統合型水害リスクマップの作成（河川国道事務所）
○大雨（浸水・土砂災害）、洪水に関する情報等の提供（気象台）
○ワンコイン浸水センサの設置（延岡市）
○緊急速報メールやLアラートを活用して市民へ情報提供
○メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供
○防災情報共有システムによる防災情報の共有（宮崎県）

水災害対策の支援

○~~霞堤による~~河川から農地への流入物撤去に係る費用補助（延岡市）

計画策定

○立地適正化計画の策定（延岡市）
~~○雨水管理総合計画の策定（延岡市）~~
○要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
○マイタイムライン・マイハザードマップ作成・周知

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

様式2
#2

令和6年度：自分事化に向けた取組のロードマップ

令和６年度取組状況

更新

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

取り組み・主対象		第１四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①知る機会を増やす	◎連携活動 ｜企業・団体｜	関係機関と流域治水を実践するための意見交換会	延岡市防災会議		
	◎水災害、流域治水の広報 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	河川空間の利活用を通じた意識醸成	防災週間 メディア取材、出演による水害への啓発や気象台が発表している情報等の説明 SNS、HP、広報誌等で水害・土砂災害に関する啓発活動		
②自分事と捉えることを促す	◎教育活動 ｜地域｜個人｜	流域市町の中学校を対象に流域治水バスツアーを実施	流域市町の中学校による流域治水に関する研究発表会を実施 防災教育、流域治水などに関する出前講座、防災士の養成 学校と連携した、水防災教育ツールの検討		
	◎リスク情報等の提供 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布、内水ハザードマップの作成 避難場所や経路等に関する情報の周知、緊急速報メール、Lアラート、メディア連携、防災情報共有システム、キキクル ワンコイン浸水センサの設置			
	◎訓練活動 ｜地域｜個人｜	住民参加型の避難訓練 自治体が実施する防災訓練への参画、要配慮者等の避難訓練への協力 気象防災ワークショップ			
③行動を誘発する	◎水防活動の支援 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	水防活動拠点整備 多機関連携型タイムラインの運用			
	◎水災害対策の支援 ｜個人｜	~~霞堤による~~河川から農地への流入物撤去に係る費用補助			
	◎計画策定 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	立地適正化計画の作成 ~~雨水管理総合計画の策定~~ 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保			

五ヶ瀬川水系流域治水（国・県）

結果報告：　具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○関係機関と流域治水を実践するための意見交換会の実施
（特定都市河川に関する勉強会の実施1回、
18名：河川国道事務所、宮崎県、延岡市）

○大雨や台風接近時には、メールやホットラインにより注意・警戒を呼びかけるほか、台風説明会（報道向け・自治体関係者向け）を実施

教育活動

○流域市町の中学校を対象に流域治水バスツアー(1回、20名)、流域治水に関する研究発表会を実施（1回、約50人）

流域治水バスツアー

○学校と連携した、水防災教育ツールの検討
（事務所HPに水防災教育サイトを構築）

水防災教育サイトの構築

○小中高校、地域住民、消防学校、自主防災組織等への防災教育や流域治水などに関する出前講座の開催（3回、約250人）

○防災士養成研修や学校、企業、自治会等への防災士出前講座の実施

訓練活動

○自治体が実施する防災訓練への参画

水防活動の支援・訓練

○水防活動拠点整備
○多機関連携型タイムラインの運用
○自治体が実施する防災訓練への参画
○関係機関と自主防災組織等が連携した要配慮者等の避難訓練への協力
○出水期前に関係機関との合同巡視への参加や指定河川洪水予報発表を含めた洪水対向演習の実施

オンラインツールを活用した勉強会

多機関連携型タイムラインの運用

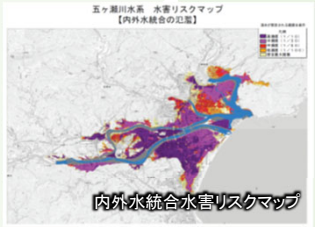
水災害・流域治水の広報

○SNS、広報誌による水害・土砂災害に関する啓発活動

水災害に対する広報活動

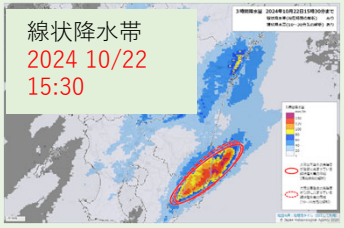
リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表
○内外水統合型水害リスクマップの作成



内外水統合水害リスクマップ

○メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供（気象台）
（台風10号に関する気象台との合同説明会の実施）



計画策定

○マイタイムライン・マイハザードマップ作成・周知

防災教育サイトによるマイハザードマップ、マイタイムラインの作成支援

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

五ヶ瀬川水系流域治水（自治体）

結果報告：　具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

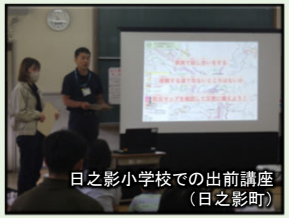
連携活動

○延岡市防災会議にて各関係機関と水防計画を審議（延岡市）
○関係機関（宮崎県、西臼杵三町、建設業協会、測量業協会）との災害対策会議の実施（五ヶ瀬町・日之影町）

教育活動

○小中高校、地域住民、消防学校、自主防災組織等への防災教育や流域治水などに関する出前講座の開催

災害ボランティア協会による講習会（五ヶ瀬町）


日之影小学校での出前講座（日之影町）

↑土砂災害・全国防災訓練での砂防ボランティア協会による講習会

訓練活動

○新日之影地区（土砂災害特別警戒区域、浸水想定区域）を対象とした住民参加型の避難訓練

避難訓練（日之影町）

防災訓練（五ヶ瀬町）

↑夕日の里づくり推進会議（桑野内）による防災訓練

水防活動の支援

○多機関連携型タイムラインの運用

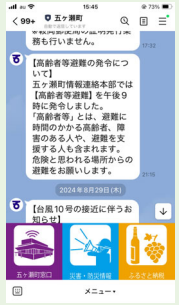
水災害・流域治水の広報

○SNS、HP、広報誌等で水害・土砂災害に関する啓発活動
○河川空間の利活用を通じた意識醸成
○防災の日や防災週間における普及活動

ハザードマップを活用した講座の実施（五ヶ瀬町）

リスク情報等の提供

○内水ハザードマップの作成（延岡市）
○避難場所や経路等に関する情報の周知
○登録制メールやLINE等を活用しての町民へ情報提供（五ヶ瀬町・日之影町）



○ワンコイン浸水センサの設置（延岡市）
○緊急速報メールやLアラートを活用して市民へ情報提供
○メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供

計画策定

○立地適正化計画の策定（延岡市）
○要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
○マイタイムライン・マイハザードマップ作成・周知
○ハザードマップを町民福祉課窓口で随時配付（日之影町）

水災害対策の支援

○河川から農地への流入物撤去に係る費用補助（延岡市）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

様式1
#1

自分事化に向けた取組計画

令和７年度取組計画

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

資料－5

五ヶ瀬川水系流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和7年度の取組計画を①②③の別に記入（横断可）

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○関係機関と流域治水を実践するための意見交換会の実施
○延岡市防災会議にて各関係機関と水防計画を審議（延岡市）

教育活動

○流域市町の中学校を対象に流域治水バスツアー、流域治水に関する研究発表会を実施
○学校と連携した、水防災教育ツールの検討（河川国道事務所、気象台）
○小中高校、地域住民、消防学校、自主防災組織等への防災教育や流域治水などに関する出前講座の開催
○防災士養成研修や学校、企業、自治会等への防災士出前講座の実施（宮崎県）

訓練活動

○住民参加型の避難訓練（延岡市、日之影町、高千穂町、五ヶ瀬町）
○自治体が実施する防災訓練への参画（河川国道事務所・気象台）
○自治体担当者へ防災気象情報を基に避難情報発令等の防災対応を疑似体験する気象防災ワークショップ等を実施（気象台）

水防活動の支援

○多機関連携型タイムラインの運用
○関係機関と自主防災組織等が連携した要配慮者等の避難訓練への協力（気象台）

水災害・流域治水の広報

○SNS、HP、広報誌等で水害・土砂災害に関する啓発活動
○河川空間の利活用を通じた意識醸成（河川国道事務所、延岡市）
○防災の日や防災週間における普及活動
○メディア取材、出演による水害への啓発や気象台が発表している情報等の説明（河川国道事務所、気象台）

リスク情報等の提供

○浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表（河川国道事務所、宮崎県、熊本県）
○内水ハザードマップの公表（延岡市）
○避難場所や経路等に関する情報の周知
○内外水統合型水害リスクマップの公表（河川国道事務所）
○大雨（浸水・土砂災害）、洪水に関する情報等の提供（気象台）
○ワンコイン浸水センサの設置（延岡市）
○緊急速報メールやLアラートを活用して市民へ情報提供
○メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供
○防災情報共有システムによる防災情報の共有（宮崎県）

水災害対策の支援

○河川から農地への流入物撤去に係る費用補助（延岡市）

計画策定

○立地適正化計画の公表（延岡市）
○要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
○マイタイムライン・マイハザードマップ作成・周知

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

様式2
#2

令和7年度：自分事化に向けた取組のロードマップ

令和７年度取組計画

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

取り組み・主対象		第１四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①知る機会を増やす	◎連携活動 ｜企業・団体｜	関係機関と流域治水を実践するための意見交換会	延岡市防災会議		
	◎水災害、流域治水の広報 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	河川空間の利活用を通じた意識醸成	防災週間 メディア取材、出演による水害への啓発や気象台が発表している情報等の説明 SNS、HP、広報誌等で水害・土砂災害に関する啓発活動		
②自分事と捉えることを促す	◎教育活動 ｜地域｜個人｜	流域市町の中学校を対象に流域治水バスツアーを実施	流域市町の中学校による流域治水に関する研究発表会を実施 防災教育、流域治水などに関する出前講座、防災士の養成 学校と連携した、水防災教育ツールの検討		
	◎リスク情報等の提供 ｜地域｜個人｜企業・団体｜		浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布、内水ハザードマップの作成 避難場所や経路等に関する情報の周知、緊急速報メール、Lアラート、メディア連携、防災情報共有システム、キキクル ワンコイン浸水センサの設置		
	◎訓練活動 ｜地域｜個人｜		住民参加型の避難訓練 自治体が実施する防災訓練への参画、要配慮者等の避難訓練への協力 気象防災ワークショップ		
③行動を誘発する	◎水防活動の支援 ｜地域｜個人｜企業・団体｜		多機関連携型タイムラインの運用		
	◎水災害対策の支援 ｜個人｜		河川から農地への流入物撤去に係る費用補助		
	◎計画策定 ｜地域｜個人｜企業・団体｜		立地適正化計画の公表 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保		